

様式 3

令和 8 年 6 月 1 2 日

奈良県知事 山下 真 殿

主たる事務所の所在地 〒630-0256

奈良県生駒市本町 1 番 7 号

医療法人名 医療法人学芳会

理事長名 倉 一彦

(連絡先 TEL 0743-73-4888)

決 算 届

令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）の決算を終了しましたので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。



〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人学芳会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 奈良県生駒市 1 番 7 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 29 年 10 月 13 日

(4) 設立登記年月日 昭和 29 年 10 月 27 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	倉 一彦	
理 事	倉 知彦	倉病院管理者
同	倉 理絵	
同	倉 明彦	
同	西幹 博之	
同	丸谷 純一	
同		
監 事	田口 扶紀	
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 42 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 46 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 46 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	医療法人学芳会 倉病院	2910301031	奈良県生駒市本町1番7号	一般病床 60床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所				一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人保健施設				入所定員 名 通所定員 名
介護医療院				入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 7 年 1 月 2 1 日 電子カルテ更新と費用に関する承認
令和 7 年 6 月 1 2 日 令和6年度決算の承認
令和 7 年 6 月 1 2 日 役員報酬の承認

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) その他

令和7年 8月 電子カルテ一式入替
令和7年 8月 X線発生器入替
令和7年 8月 脊椎外科用手術フレーム購入

様式 2

法人名 医療法人 学芳会
所在地 奈良県生駒市本町 1 番 7 号

※医療法人整理番号

				1	2
--	--	--	--	---	---

財 産 目 録
(令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1, 342, 768 千円
2. 負 債 額	638, 119 千円
3. 純 資 産 額	704, 649 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		604, 883千円
B 固 定 資 産		737, 885千円
C 資 産 合 計 (A + B)		1, 342, 768千円
D 負 債 合 計		638, 119千円
E 純 資 産 (C - D)		704, 649千円

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物	(☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 604,883,521】	【流 動 負 債】	【 89,313,702】
現 金	3,013,907	買 掛 金	58,658,476
当 座 預 金	25,300	短 期 借 入 金	12,000,000
普 通 預 金	383,342,563	未 払 法 人 税 等	2,898,600
医 療 材 料	8,941,520	未 払 費 用	546,795
立 替 金	104,514	預 り 金	11,472,988
未 収 入 金	208,248,543	仮 受 金	3,850
前 払 費 用	1,207,174	診 療 預 り 金	1,612,593
【固 定 資 産】	【 737,885,457】	未 払 消 費 税 等	2,120,400
[有 形 固 定 資 産]	[429,762,974]	【固 定 負 債】	【 528,805,710】
建 物	219,968,476	長 期 借 入 金	499,319,000
付 属 設 備	59,636,565	長 期 リ ー ス 債 務	29,486,710
構 築 物	35,357,694	【引 当 金】	【 20,000,000】
車 両 運 搬 具	7,255,528	退 職 給 与 引 当 金	20,000,000
什 器 備 品	69,861,115	負 債 合 計	638,119,412
リ ー ス 資 産	29,486,710	純 資 産 の 部	
一 括 償 却 資 産	8,196,886	【株 主 資 本】	【 704,649,566】
[無 形 固 定 資 産]	[34,507,010]	[資 本 金]	[2,020,700]
電 話 加 入 権	145,600	[利 益 剰 余 金]	[702,628,866]
ソ フ ト ウ ェ ア	34,361,410	利 益 準 備 金	750,000
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[273,615,473]	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(701,878,866)
出 資 金	317,000	別 途 積 立 金	280,000,000
投 資 有 価 証 券	172,777,359	退 職 積 立 金	350,000,000
保 証 金	32,056,000	繰 越 利 益 剰 余 金	71,878,866
保 険 積 立 金	68,465,114	純 資 産 合 計	704,649,566
資 産 合 計	1,342,768,978	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,342,768,978

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

I 営 業 収 益

売 上 高

1 保 険 収 入	1,248,226,928
2 自 費 収 入	91,305,315
3 室 料 差 額 収 入	31,051,900
4 患 者 負 担 金	534,330

1,371,118,473

II 営 業 費 用

1 売 上 原 価

1 期 首 薬 品 棚 卸 高	4,583,461
2 期 首 衛 生 材 料 高	5,180,626
3 薬 品 費	77,368,366
4 衛 生 材 料 費	266,122,933
5 検 査 料	10,218,514
合 計	363,473,900
6 期 末 薬 品 棚 卸 高	4,518,424
7 期 末 衛 生 材 料 高	4,423,096

354,532,380

売 上 総 利 益

1,016,586,093

2 販売費及び一般管理費

1 役 員 報 酬	57,300,000
2 給 料 手 当	486,561,958
3 賞 与	80,102,630
4 法 定 福 利 費	72,586,220
5 福 利 厚 生 費	3,917,727
6 広 告 宣 伝 費	371,000
7 旅 費 交 通 費	13,393,885
8 接 待 交 際 費	1,650,321
9 通 信 費	2,168,170
10 水 道 光 熱 費	20,271,866
11 租 税 公 課	8,249,483
12 消 耗 品 費	12,826,928
13 保 険 料	16,861,509
14 支 払 手 数 料	43,006,147
15 減 価 償 却 費	86,780,489
16 研 修 研 究 費	133,400
17 地 代 家 賃	16,272,000
18 維 持 修 理 費	6,264,549
19 保 守 料	20,815,640
20 給 食 費	28,857,499

21 団 体 会 費	1,954,030	
22 衛 生 費	14,040,615	
23 リ ー ス 料	6,768,975	
24 退 職 引 当 金 繰 入	32,014,300	
25 雑 費	213,080	
26 消 費 税 等	<u>4,439,300</u>	<u>1,037,821,721</u>
営 業 損 失		21,235,628
Ⅲ 営 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	3,494,201	
2 雑 収 入	<u>30,821,040</u>	34,315,241
Ⅳ 営 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	5,712,960	
2 寄 付 金	2,430,000	
3 貸 倒 損 失	<u>1,680</u>	<u>8,144,640</u>
経 常 利 益		4,934,973
Ⅴ 特 別 利 益		
1 固 定 資 産 売 却 益	<u>1,766,636</u>	1,766,636
Ⅵ 特 別 損 失		
1 固 定 資 産 廃 棄 損	<u>162,015</u>	<u>162,015</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		6,539,594
法人税、住民税及び事業税		<u>7,074,400</u>
当 期 純 損 失		<u><u>534,806</u></u>

法人名 医療法人学芳会 倉病院
所在地 奈良県生駒市本町1番7号

※医療法人整理番号 1112

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----	-----	--------------	-------	---------------	-------	--------------	----	--------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----	----	---------------	-------	--------------	----	--------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

監 事 監 査 報 告 書

医療法人学芳会

理事長 倉 一彦 殿

私（注 1）は、医療法人 学芳会 の令和 7 年会計年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 8 年 5 月 31 日
医療法人 学芳会

監事 田口扶紀



（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とします。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。